

MHRT Global Watch 11月11日号

～にわかに高まる米労働市場への懸念～

みずほリサーチ&テクノロジーズ

2025年11月11日

ともに挑む。ともに実る。



足許の経済・金融状況（総合評価）	米国	個人消費は全体としてみれば底堅く推移。一方、労働市場は軟化傾向が継続。そうした中、管理部門の人員削減と現場部門の人員増強が同時に発生。職種毎の労働需給のバラツキが拡大している模様
	欧州	ドイツの鉱工業生産は前月比増加も、均してみれば弱含みが継続。対中輸出減、トランプ関税、エネルギーコスト高の三重苦に直面。今後の財政拡張がドイツ製造業の復活につながるかが注目される
	中国	輸出は前年比マイナスに転化。対米輸出の大幅減少が継続する中、これまで堅調だったASEAN向け・EU向けの伸びが鈍化。内需の伸び悩みや国産化進展により輸入も弱めの動きが継続
	日本	所定内給与は2%台前半の伸びが継続。年末年始にかけて、日銀が注目する「賃上げの初動モメンタム」を占う情報が徐々に増えていく予定。早期利上げの蓋然性を占う観点で注目が集まる

先週（11/3～11/10）発表の主な経済指標

経済指標		① 実績	予想
米	つなぎ予算合意に至らず政府閉鎖（10/1～）		
米	ADP民間雇用者数（10月）	前月差（万人）	4.2 2.8
米	ISM製造業指数（10月）		48.7 49.5
米	週間小売売上高（10月27日）	前年比（%）	5.7 -
米	ISM非製造業指数（10月）		52.4 50.8
欧	ユーロ圏総合PMI（確報値）（10月）		52.5 52.2
欧	ユーロ圏小売売上高（9月）	前月比（%）	▲ 0.1 0.2
中	財新製造業PMI（10月）		50.6 50.9
中	財新サービス業PMI（10月）		52.6 -
中	貿易収支（10月）	10億ドル	90.1 95.6
中	輸出総額（ドル建て）（10月）	前年比（%）	▲ 1.1 3.0
中	輸入総額（ドル建て）（10月）	前年比（%）	1.0 3.2
中	消費者物価指数（10月）	前年比（%）	0.2 0.0
日	文化の日（日本休場）		
日	日銀金融政策決定会合議事要旨		
日	名目賃金（現金給与総額）（9月）	前年比（%）	1.9 -
日	実質消費支出（二人以上の全世帯）（9月）	前年比（%）	1.8 2.5

注目点① にわかに高まる米労働市場への懸念

底堅い個人消費の一方で、労働市場の軟化は継続。事務・管理部門を中心に人員削減が増加する一方、採用計画が強含む分野も存在。AIの雇用への影響の不均一性を示唆

注目点② 賃金伸び悩みも日銀早期利上げの可能性は残存

所定内給与は2%台前半の伸び。力強さには欠けるものの、安定的に推移しており、早期利上げの可能性は残存。賃金モメンタムの見極めに向けて年末年始の春闘関連イベントに注目

（注）予想はLSEG、ブルームバーグが取りまとめた予想コンセンサス
（出所）LSEG、ブルームバーグより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

今週発表される経済指標

日付	経済指標等			実績	予想	前回
11/11 (火)	日本	経常収支(9月)	億円	44,833	24,677	37,014 ↓
		景気ウォッチャー調査(10月)	現状判断DI	-	-	47.1
	米国	週間小売売上高(11月8日)	前年比(%)	-	-	5.7
11/13 (木)	日本	国内企業物価指数(10月)	前年比(%)	-	2.5	2.7
	米国	新規失業保険申請件数(11月8日)	万人	-	22.5	21.8
		消費者物価指数(10月)	前年比(%)	-	3.0	3.0
		消費者物価指数(前月比)(10月)	前月比(%)	-	0.2	0.3
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(10月)	前年比(%)	-	3.0	3.0
			前月比(%)	-	0.3	0.2
		財政収支(10月)	10億ドル	-	▲ 235	198
		労働生産性(速報値)(Q3)	前期比年率(%)	-	3.0	3.3
		単位労働コスト(速報値)(Q3)	前期比年率(%)	-	1.0	1.0
	ユーロ圏	ユーロ圏鉱工業生産(9月)	前月比(%)	-	0.7	▲ 1.2
11/14 (金)	米国	小売売上高(10月)	前月比(%)	-	0.2	-
		生産者物価指数(10月)	前年比(%)	-	-	-
			前月比(%)	-	-	-
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(10月)	前年比(%)	-	2.6	-
			前月比(%)	-	-	-
	ユーロ圏	ユーロ圏GDP(2次速報値)(Q3)	前期比(%)	-	0.2	0.2
	中国	鉱工業生産(10月)	前年比(%)	-	5.5	6.5
		小売売上高(10月)	前年比(%)	-	2.7	3.0
		固定資産投資(10月)	前年比(%)	-	▲ 0.8	▲ 0.5
11/17 (月)	日本	GDP(1次速報値)(Q3)	前期比年率(%)	-	▲ 2.5	2.2
		設備稼働率(9月)	前月比(%)	-	-	▲ 2.3
	米国	ニューヨーク連銀製造業業況指数(11月)		-	-	10.7

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

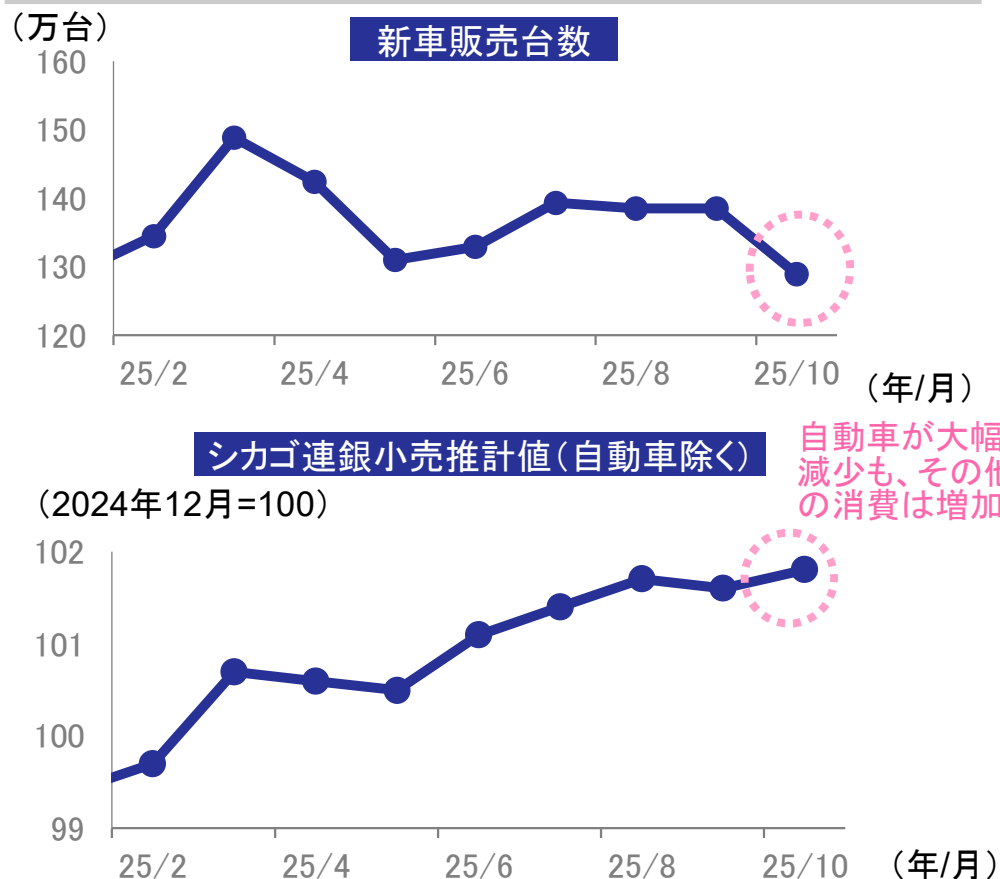
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：強弱入り混じる内容も、個人消費の拡大基調は継続

■ 10月の自動車販売は減少。その他の財消費や旅行消費は底堅く推移

- 新車販売台数は9月のEV補助金終了に伴い、前月比▲6.9%と大幅に減少
- 他方で、10月のシカゴ連銀小売推計値(自動車除く)は前月比+0.2%と増加。加えて、空港搭乗ゲート通過者数の伸びは拡大。政府閉鎖の影響で航空機遅延が多発する中でも、旅行消費が堅調を維持していることを示唆
- 強弱入り混じるものの、総じてみれば個人消費は底堅さを維持しているとの評価

財消費関連統計の推移



空港搭乗ゲート通過人数



(注) 30日平均値を前年比でみたもの

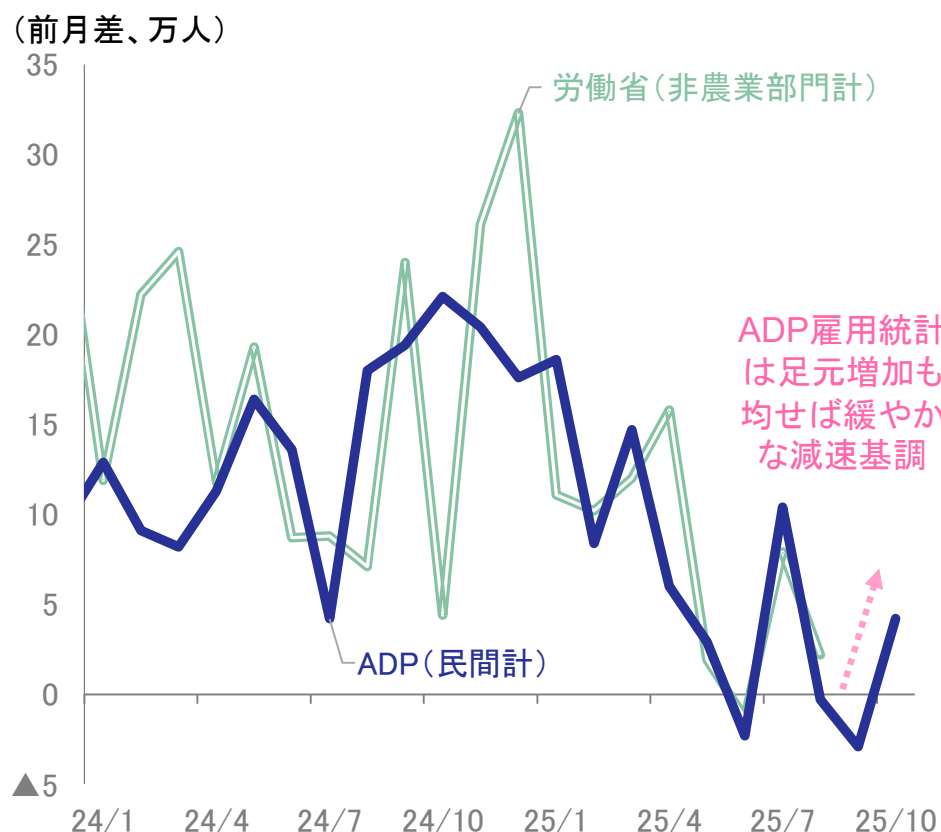
(出所) 米国土安全保障省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所) シカゴ連銀、Autodataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

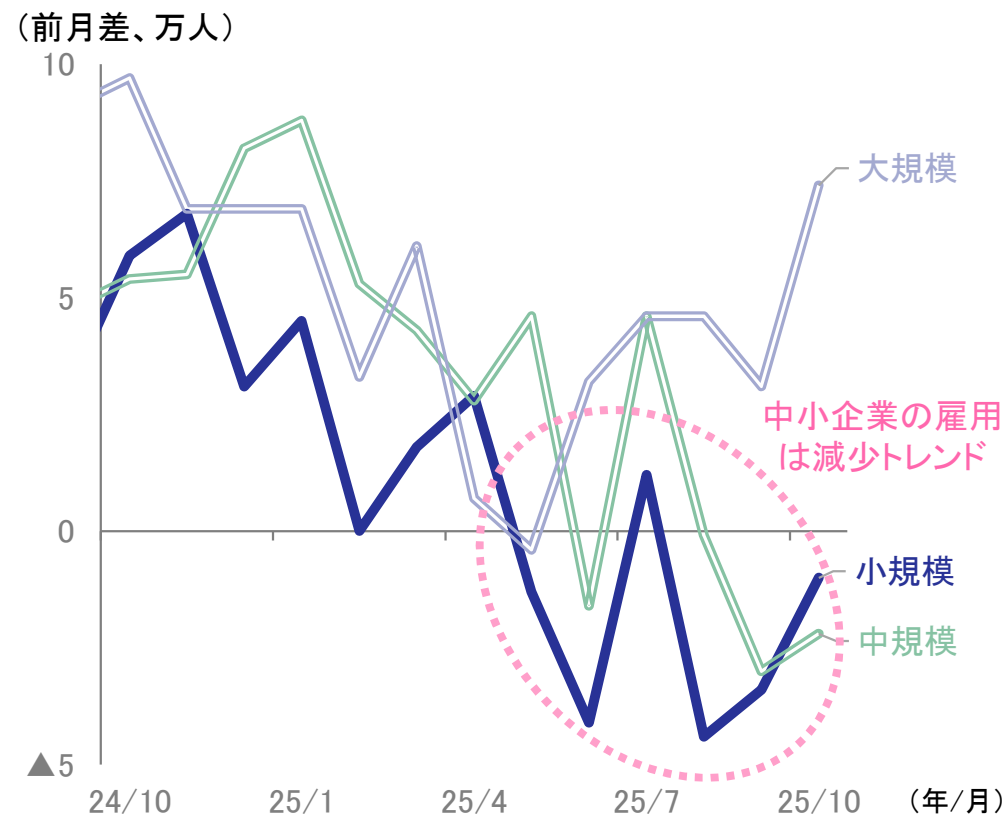
米国：労働市場は軟化傾向が継続

- 10月ADP雇用統計の雇用者数は3カ月ぶりに増加
 - 大企業が増加する一方で、中小企業は減少が継続。企業規模による差が鮮明に
 - 業種別では、**教育・医療(前月差+2.5万人)**など一部業種が押し上げたものの、**情報(同▲1.7万人)**や**娯楽・観光(同▲0.5万人)**など幅広い業種で弱い動き。関税コストやAI活用の進展等を背景に、採用の抑制が継続している模様
- シカゴ連銀の推計によると、**10月の失業率は4.36%と前月(4.35%)から小幅悪化**
 - FEDWatchによる12月FOMCでの利下げ見込みは若干上昇(10/31:63.0%⇒11/7:66.9%)

雇用統計の雇用者数(労働省・ADP)



規模別の雇用者数(ADP)



(出所) ADPより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

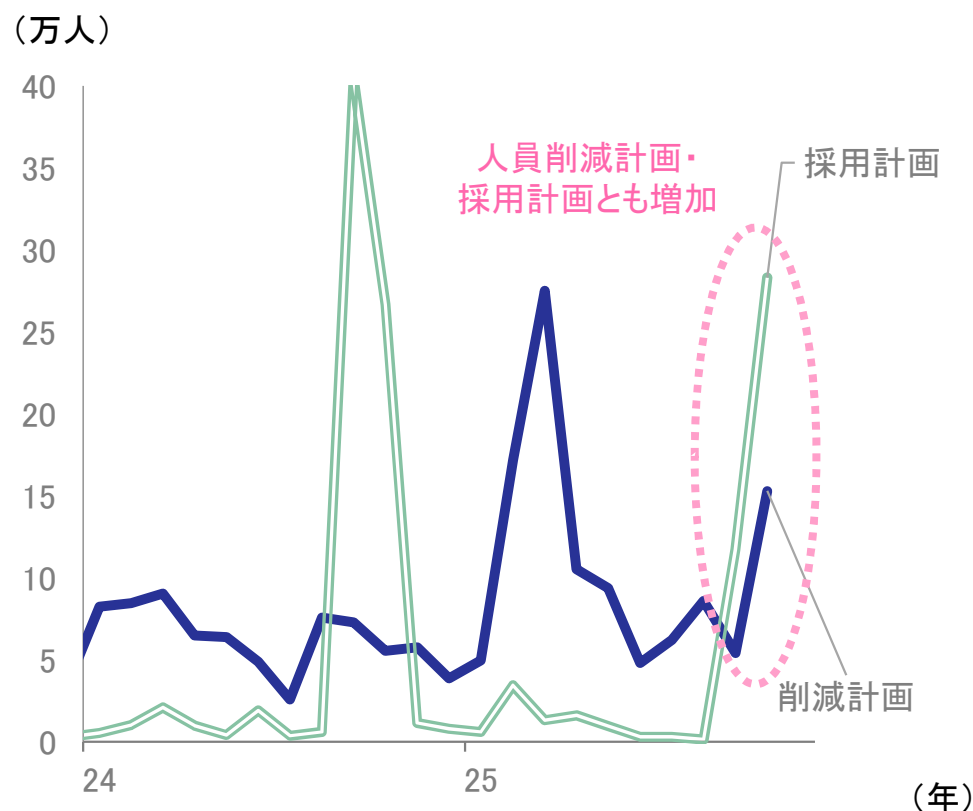
(年/月)

(注) 小規模は従業員1~49人、中規模は50~499人、大規模は500人以上の企業
(出所) ADPより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：人員採用・削減計画はいずれも増加。事務系部門に余剰感がある一方、現場部門は不足

- チャレンジャー・グレイ・アンド・クリスマス集計によれば、**10月発表の人員削減数は15.3万人と今年2月以来の高水準に**
— 10月としては22年ぶりの水準。テック企業を中心に人員削減を計画
- 一方で、**採用計画も28.3万人と大幅に増加**。Eコマース大手は管理部門を中心とする人員削減と、ホリデーシーズンに向けた季節雇用(倉庫等)の両方を計画
- 企業別の人員削減・採用計画をみると、**事務・管理部門を中心に削減の意向が強い**一方で、**現場や研究開発部門の採用計画は底堅い**。事務・管理部門はAI活用等の進展で効率化が進んでいる可能性も

人員採用・削減計画の推移



(出所) Challenger, Gray & Christmasより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

決算報告等で公表された人員採用・削減の意向

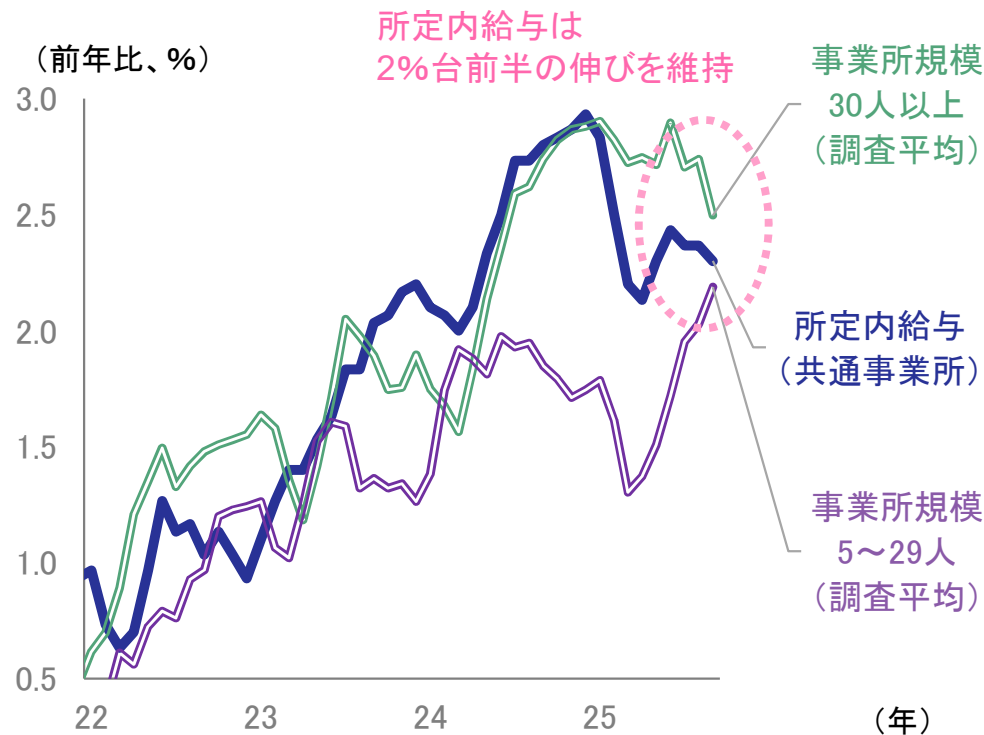
企業名	内容
Eコマース A社	管理部門を中心に1.4万人の従業員を削減。一方、ホリデーシーズンに向けた倉庫等の季節雇用を25万人採用予定
航空 B社	管理部門の人員は2026年に4%縮小する計画。他方、2026年にはパイロットを2,000名超、客室乗務員を3,200名超採用する見込み
消費財 C社	非製造業部門の従業員数について最大15%(7,000名)の削減を目指す
半導体関連 D社	正社員数は前四半期比で約400人増加。研究開発分野での増員を実施

(出所) 各社決算報告、報道等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

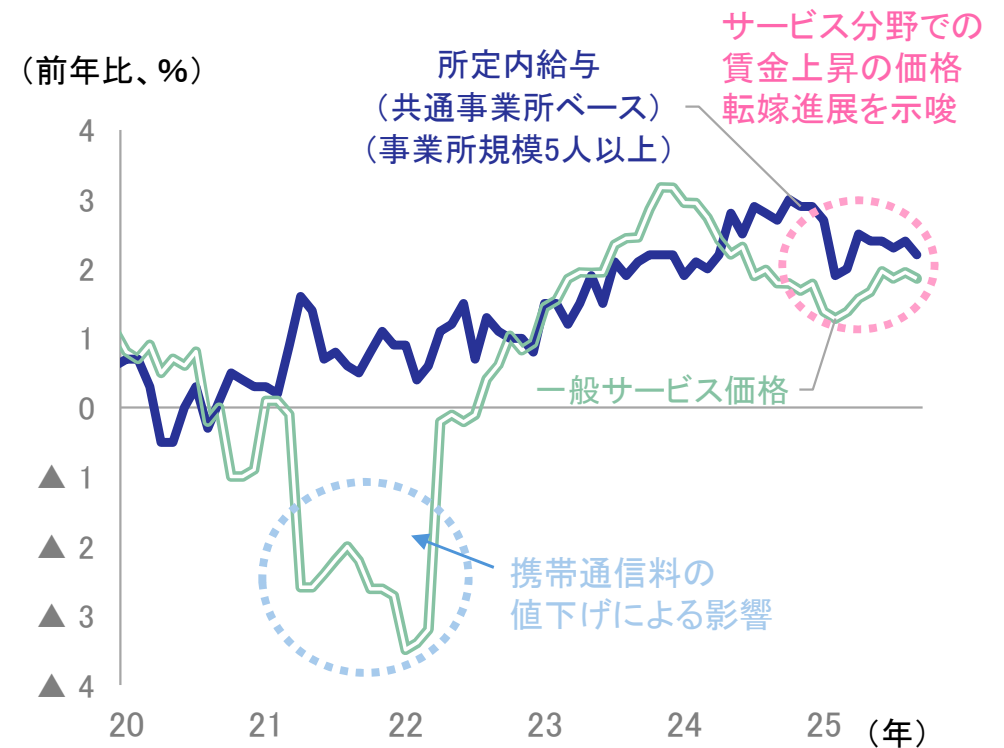
日本：所定内給与の伸びはほぼ横ばい。力強さに欠けるも、早期利上げの障害とまでは言えず

- 9月の所定内給与（共通事業所）は前年比+2.2%（8月：同+2.4%）と、**2%台前半の賃金の伸びが継続**
 - 事業所規模30人以上が伸び悩む一方で、人手不足を受けた中小事業所（5～29人規模）の賃金上昇が全体を下支え。
力強さには欠けるとはいえ、12月の利上げ判断への影響は限定的
- **賃金の動向を反映しやすいサービス価格は緩やかながらも前年比+2%近傍の伸びを維持**
 - 9月の一般サービス価格（全国CPIベース）は前年比+1.9%（8月：同+1.9%）と2%近傍での推移が継続。サービス分野で賃金上昇の価格転嫁が次第に進展しつつあることを示唆

所定内給与の推移（3カ月移動平均）



賃金上昇率とサービス価格



（注）前年比の3カ月移動平均

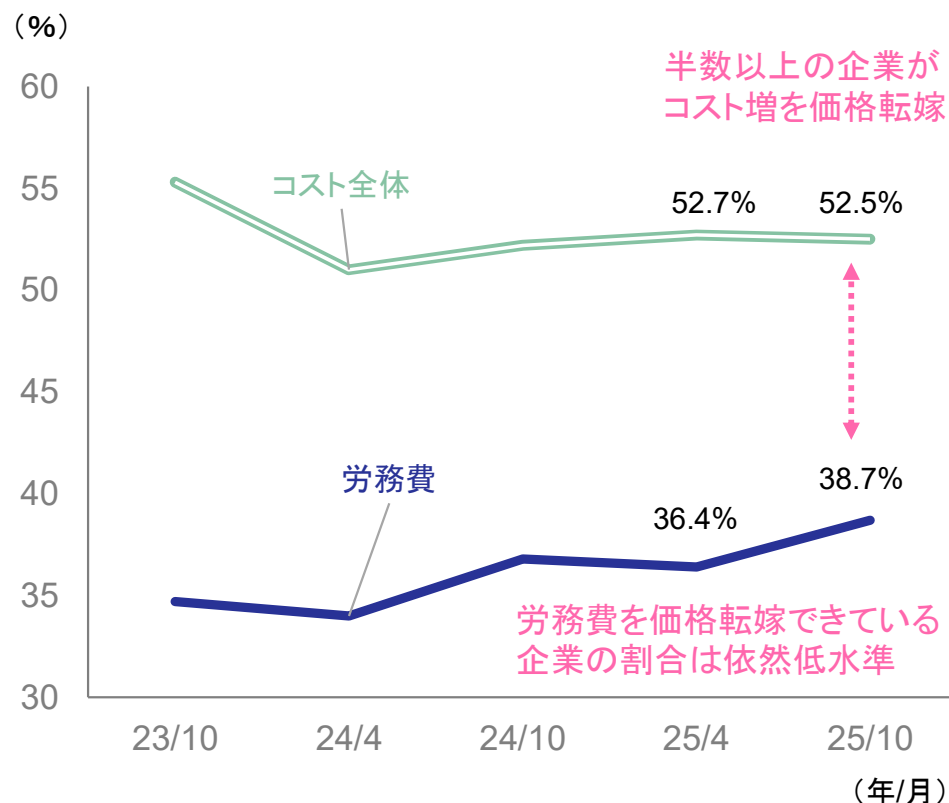
（出所）厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

（出所）厚生労働省、総務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本: 中小企業の賃上げ持続性への懸念は残存。2026年春闘を巡る年末年始のイベントに注目

- 労務費を価格転嫁する動きは緩やかに拡大する一方、十分に転嫁出来ていない中小企業も相応に存在
 - 日本商工会議所によると、労務費増加分の4割以上を転嫁した企業の割合は38.7%と前回調査対比微増(4月調査: 36.4%)。中小企業の賃上げ余力(=賃上げの持続性)に対する懸念は残存
- 日銀は12月日銀短観等の経済指標に加え、年末年始の春闘関連イベントなどから賃上げモメンタムを見極め
 - 産業別労働組合組織の賃上げ要求案(11月下旬~12月)や賃上げを早期表明する大企業経営者の声など、賃上げの「初動モメンタム」が確認できれば、日銀は12月会合で利上げの可能性も

コスト増加分の4割以上を価格転嫁した企業の割合



(出所) 日本商工会議所より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

春闘関連のイベント

例年、年末年始に大企業経営者が春闘に向けた賃上げスタンスを表明。
日銀は2026年春闘に向けた賃上げの「初動モメンタム」を注視

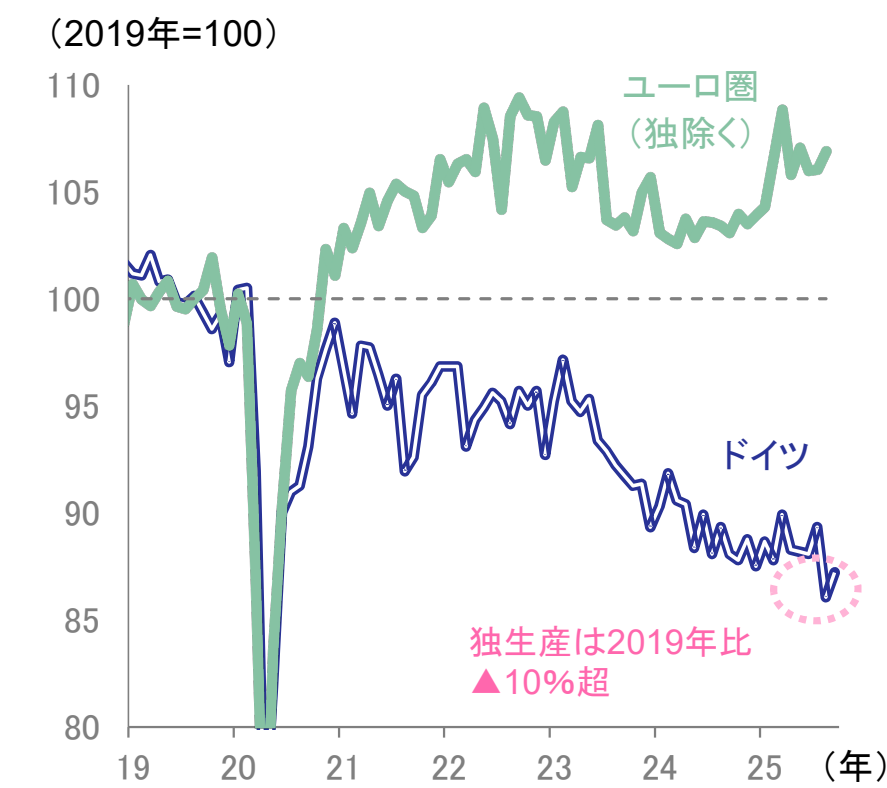
時期	イベント
2025年 12月	産業別労働組合組織の賃上げ要求案(11月下旬~12月) 日銀短観(15日) 金融政策決定会合(19日) 例年、一部企業が賃上げを表明
2026年 11月	日銀支店長会議(上旬) 経団連・連合 懇談会 経団連・経営労働政策特別委員会 (経営側のスタンス判明) 金融政策決定会合(23日)・展望レポート
2月	組合による賃上げ要求 労使交渉本格化
3月	連合・春闘要求集計(上旬) 連合・第1次集計公表(上旬) 金融政策決定会合(19日)
4月	日銀短観(1日) 日銀支店長会議(上旬) 金融政策決定会合(28日)・展望レポート

(出所) 報道等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州:ドイツ財政拡張の効果には一部に慎重な見方。公共投資の内容・スピードが課題

- ドイツ製造業は低迷継続。対中輸出減、トランプ関税、エネルギーコスト高の三重苦に直面
 - 9月のドイツ鉱工業生産指数は前月比+1.3%と上昇も、夏期工場停止の影響があった8月の落ち込みを取り戻せず
- 現地有識者による財政拡張の評価には温度差。一方、行政の執行スピードが課題との認識は共通
 - 財政支出の中身や執行スピードに対する評価のズレが温度差の一因
 - インフラ投資をてこに民間投資を復活させ、エネルギー多消費産業の急激な空洞化を抑制しつつ、再エネ・医薬品・バイオ等の成長産業を強化できるかがドイツ製造業復活の試金石に

ドイツ・ユーロ圏の鉱工業生産



(注) 独除くユーロ圏はみずほリサーチ&テクノロジーズが計算。8月までの値
(出所) Eurostat、独連邦統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ドイツ経済に対する現地有識者の見解

現状評価	・ <u>構造的な成長鈍化局面</u>にあるものの、<u>足元は最悪期を脱した</u>と評価 ・ 危機ではなく長期的鈍化。雇用水準は安定も、企業心理が萎縮 ・ 3年連続で極めて厳しい局面。対中輸出減、米関税、エネコスト高の三重苦
財政拡張の評価	・ 慎重姿勢。<u>GDPを0.7%程度押し上げも長期的効果は支出の質に依存</u> ・ 肯定的。長年の投資不足を是正する歴史的転換点。ただし、<u>官僚主義による遅れが続けば効果半減</u> ・ 強く肯定。<u>政府の成長率予測は妥当(25年+0.2% → 26年+1.3%)</u>。<u>建設の人手不足は移民で補完可能</u>
産業競争力	・ <u>グリーン技術・医療・製薬分野には競争力あり</u> ・ 製造業付加価値シェア低下は自然なトレンドであり、18~20%程度で下げ止まると予想 ・ <u>エネルギー補助金があっても採算は依然厳しい</u>。政府はハイテク・量子・AI分野等に前向きだが、資金が不十分

(出所) みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：輸出は駆け込みの反動で前年割れ。輸入は品目や地域で濃淡

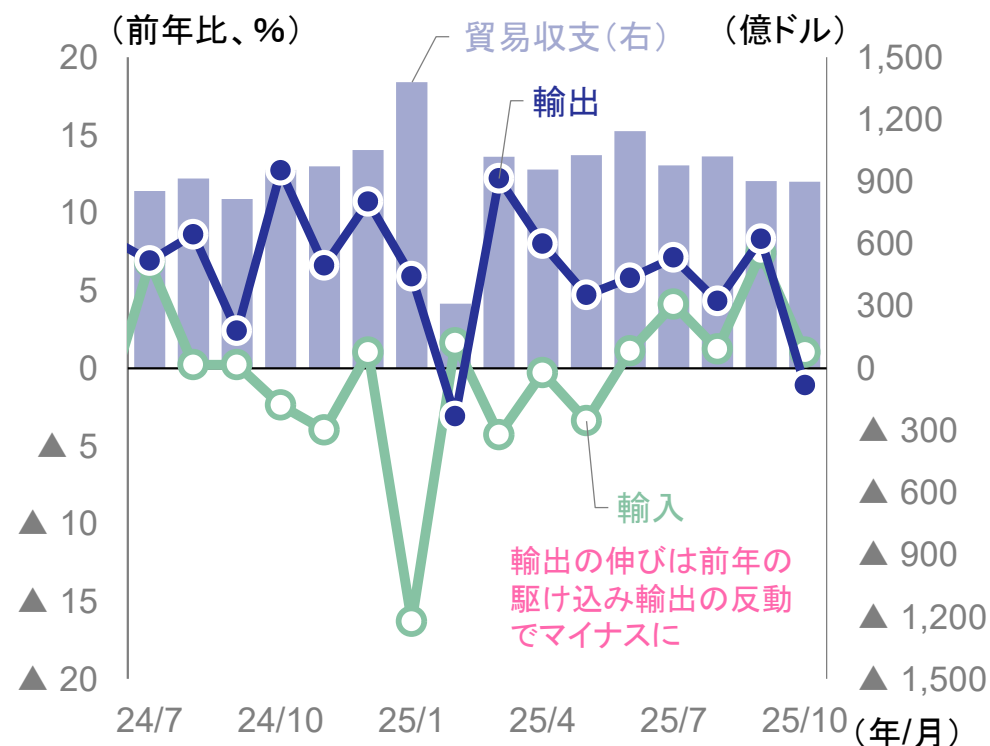
■ 10月の輸出は前年比▲1.1%と8カ月ぶりの前年割れ。前年の駆け込み輸出の反動が出た格好

- 品目別では、自動車(同+34.0%)が堅調も、携帯電話(同▲16.6%)や玩具(同▲31.0%)など幅広い品目でマイナス
- 国・地域別では、米国が同▲25.2%と引き続き低調。ASEAN(同+11.0%)やEU(同+0.9%)向けも伸び鈍化

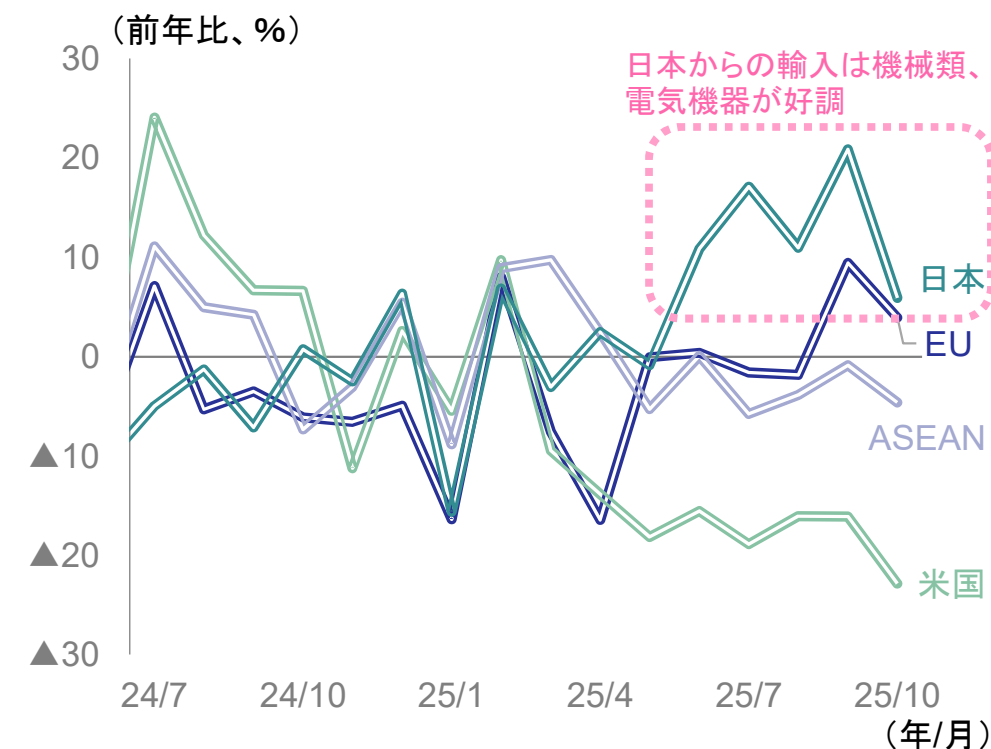
■ 輸入は同+1.0%と9月(同+7.4%)から減速。鉄鉱石(同+16.6%)が増加も、コンピューター(同▲27.2%)が大幅減

- 国・地域別では、日本が同+5.9%と比較的高い伸びを維持。品目別(7~9月)では電気機器(同+38.2%)や機械類(同+16.5%)が好調

輸出入金額・貿易収支



国別輸入金額



（出所）中国税関総署、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

（出所）中国税関総署、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

アジア:ASEANへのFDIは堅調が継続。中国はデータセンターなどテック関連投資が増加傾向

■ ASEANへの海外直接投資は2025年上期も堅調さを維持

— 2025年1～6月の投資額は前年同期比+10%弱で推移

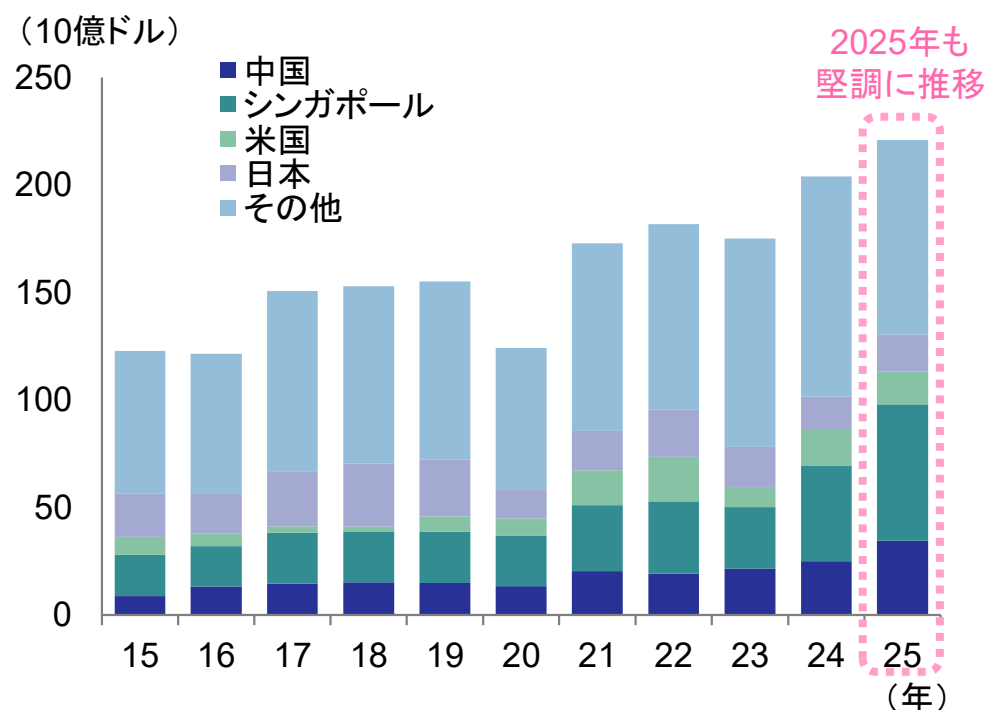
— 中国や投資経由地であるシンガポールからの投資が増加。米国や日本からの投資も底堅い

■ 中国からの投資は「テクノロジー」関連が増加傾向

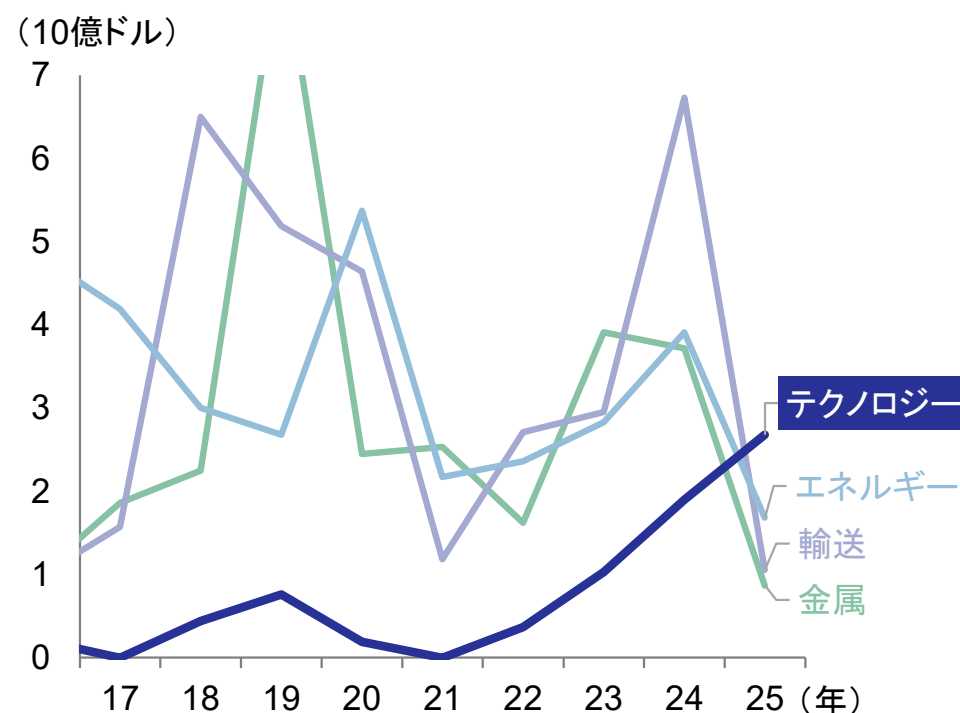
— タイ政府は今年1月、中国の動画共有サービス大手による巨額のデータセンター建設案件を承認(投資総額:38億ドル)

— エネルギーや自動車セクターなどに加え、今後はデジタル分野でも中国企業の存在感が高まっていく可能性

ASEAN: 海外からの直接投資フロー



ASEAN: 中国企業による直接投資フロー(主要セクター)



(注) ASEANは尼・馬・比・泰・越。越は登録ベース、その他は国際収支統計ベース。

2025年は1～6月累計(越は1～3月期)の前年同期比より推計

(出所) 各国統計、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(注) 投資額が1億ドル以上の大型案件のみを集計しており、左図の中国の投資とはカバレッジが異なる。2025年は1～6月累計の前年同期比より推計

(出所) AEIより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

今週発表される経済指標(2)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
11/6 (木)	米国	新規失業保険申請件数(11月1日)	万人	-	22.5	21.8
		労働生産性(速報値)(Q3)	前期比年率(%)	-	3.0	3.3
		単位労働コスト(速報値)(Q3)	前期比年率(%)	-	1.0	1.0
	ユーロ圏	ユーロ圏小売売上高(9月)	前月比(%)	-	0.2	0.1
	マレーシア	マレーシア金融政策決定会合(6日)				
	英国	英中銀金融政策委員会(6日)				
11/7 (金)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(9月)	前年比(%)	-	2.5	2.3
	米国	失業率(10月)	%	-	4.4	-
		非農業部門雇用者数(10月)	前月差(万人)	-	▲ 1.5	-
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(10月)	前年比(%)	-	3.7	-
			前月比(%)	-	0.3	-
		ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(11月)		-	53.2	53.6
	中国	貿易収支(10月)	10億ドル	-	95.5	90.5
		輸出総額(ドル建て)(10月)	前年比(%)	-	3.1	8.3
		輸入総額(ドル建て)(10月)	前年比(%)	-	3.0	7.4
11/9 (日)	中国	消費者物価指数(10月)	前年比(%)	-	0.0	▲ 0.3

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(1)

日付	経済指標等		実績	前回
10/14 (火)	米国	週間小売売上高(10月6日) 前年比(%)	5.9	5.8
10/15 (水)	日本	設備稼働率(8月) 前月比(%)	▲2.3	▲1.1
	米国	ニューヨーク連銀製造業業況指数(10月)	10.7	▲8.7
	ユーロ圏	ユーロ圏鉱工業生産(8月) 前月比(%)	▲1.2	0.5
	中国	消費者物価指数(9月) 前年比(%)	▲0.3	▲0.4
10/16 (木)	日本	機械受注(船舶・電力を除く民需)(8月) 前年比(%)	1.6	4.9
		前月比(%)	▲0.9	▲4.6
	米国	新規失業保険申請件数(10月6日) 万人	-	-
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(10月)	▲12.8	23.2
10/17 (金)	ユーロ圏	財政収支(9月) 10億ドル	198.0	▲345
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(9月) 前年比(%)	2.2	2.2
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(9月) 前年比(%)	2.4	2.3
10/20 (月)	中国	鉱工業生産(9月) 前年比(%)	6.5	5.2
		GDP(Q3) 前年比(%)	4.8	5.2
		小売売上高(9月) 前年比(%)	3.0	3.4
		固定資産投資(9月) 前年比(%)	▲0.5	0.5

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正) 米国政府閉鎖のため、一部指標の発表が遅れる見込み
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(2)

日付	経済指標等		実績	前回
10/21 (火)	米国	週間小売売上高(10月13日) 前年比(%)	-	5.9
	インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(21・22日)	4.75%に据え置き	
10/22 (水)	日本	貿易収支(貿易統計)(9月) 億円	▲2,346	▲2,428
		輸出(9月) 前年比(%)	4.2	▲0.1
		輸入(9月) 前年比(%)	3.3	▲5.2
10/23 (木)	米国	新規失業保険申請件数(10月13日) 万人	-	-
		中古住宅販売戸数(9月) 万戸(年率)	406	400
	韓国	韓国金融政策決定会合	2.50%に据え置き	
10/24 (金)	日本	全国消費者物価(総合)(9月) 前年比(%)	2.9	2.7
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(9月) 前年比(%)	2.9	2.7
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(10月)	53.6	55.0
		消費者物価指数(9月) 前年比(%)	3.0	2.9
		消費者物価指数(前月比)(9月) 前月比(%)	0.3	0.4
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(9月) 前年比(%)	3.0	3.1
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(9月) 前月比(%)	0.2	0.3
		ネット対米長期証券投資(8月) 10億ドル	-	49.2
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(10月)	52.2	51.2
10/27 (月)	ドイツ	独ifo企業景況感指数(10月)	88.4	87.7

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正) 米国政府閉鎖のため、一部指標の発表が遅れる見込み
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(3)

日付	経済指標等		実績	前回
10/28 (火)	米国	週間小売売上高(10月20日) 前年比(%)	5.2	5.0
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月)	-	94.2
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(8月) 前年比(%)	1.6	1.8
		FOMC(28・29日)		
10/29 (水)	日本	消費者態度指数(10月)	35.8	35.3
		日銀金融政策決定会合(29・30日)		
	米国	中古住宅販売仮契約指数(9月) 前月比(%)	0.0	4.2
	欧州	ECB政策理事会(29・30日)		
10/30 (木)	米国	新規失業保険申請件数(10月20日) 万人	-	-
		GDP(速報値)(Q3) 前期比年率(%)	-	3.8
	ユーロ圏	ユーロ圏GDP(1次速報値)(Q3) 前期比(%)	0.2	0.1

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正) 米国政府閉鎖のため、一部指標の発表が遅れる見込み
 (出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(4)

日付	経済指標等		実績	前回	
10/31 (金)	日本	鉱工業生産(9月)	前月比(%)	2.2	▲ 1.5
		百貨店・スーパー販売額(9月)	前年比(%)	3.0	3.3
		新設住宅着工戸数(9月)	前年比(%)	▲7.3	▲ 9.8
		完全失業率(9月)	%	2.6	2.6
		有効求人倍率(9月)	倍	1.2	1.2
		東京都区部消費者物価(総合)(10月)	前年比(%)	2.8	2.5
		東京都区部消費者物価(除く生鮮食品) (10月)	前年比(%)	2.8	2.5
	米国	個人所得(9月)	前月比(%)	－	0.4
		消費支出(9月)	前月比(%)	－	0.6
		実質消費支出(9月)	前月比(%)	－	0.4
		個人消費支出(PCE)価格指数(9月)	前年比(%)	－	2.7
			前月比(%)	－	0.3
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(9月)	前年比(%)	－	2.9
			前月比(%)	－	0.2
		貿易収支(8月)	10億ドル	－	▲ 78.3
			シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(10月)	43.8	40.6
		雇用コスト指数(Q3)	前期比(%)	－	0.9
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(10月)	前年比(%)	2.1	2.2
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(10月)	前年比(%)	2.4	2.4
	中国	製造業PMI(10月)		49.0	49.8
		非製造業PMI(10月)		50.1	50.0
11/3 (月)	米国	鉱工業生産(9月)	前月比(%)	－	0.1
		設備稼働率 (9月)	%	－	77.4
		耐久財受注(9月)	前月比(%)	－	－
		耐久財受注(除く輸送機器)(9月)	前月比(%)	－	－
		ISM製造業指数(10月)		48.7	49.1
	中国	財新製造業PMI(10月)		50.6	51.2

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正) 米国政府閉鎖のため、一部指標の発表が遅れる見込み
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(5)

日付	経済指標等		実績	前回	
11/4 (火)	米国	週間小売売上高(10月27日)	前年比(%)	5.7	5.2
		製造業新規受注(8月)	前月比(%)	▲2.3	▲ 1.3
		非農業部門求人件数(JOLTS)(9月)	前月差(万件)	－	722.7
		小売売上高(9月)	前月比(%)	－	0.6
		生産者物価指数(9月)	前年比(%)	－	2.6
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(9月)	前年比(%)	－	2.8
		生産者物価指数(9月)	前月比(%)	▲0.9	▲ 0.1
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(9月)	前月比(%)	－	▲ 0.1
		住宅着工件数(9月)	万戸(年率)	－	130.7
		住宅着工許可件数(9月)	万戸(年率)	－	133
		新築住宅販売戸数(9月)	万戸(年率)	－	80
		景気先行指数(9月)	前月比(%)	－	▲ 0.5
	ブラジル	ブラジル金融政策決定会合(4・5日) 15%に据え置き			
11/5 (水)	米国	ISM非製造業指数(10月)		52.4	50.0
		ADP民間雇用者数(10月)	前月差(万人)	4.2	▲ 2.9 ↑
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(10月)		52.5	52.2
	中国	財新サービス業PMI(10月)		52.6	52.9

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正) 米国政府閉鎖のため、一部指標の発表が遅れる見込み
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(6)

日付	経済指標等		実績	前回
11/6(木)	米国	新規失業保険申請件数(10月27日)	万人	-
	ユーロ圏	ユーロ圏小売売上高(9月)	前月比(%)	▲2,346
	マレーシア	マレーシア金融政策決定会合(6日)	2.75%に据え置き	
	英国	英中銀金融政策委員会(6日)		
11/7(金)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(9月)	前年比(%)	1.8
	米国	失業率(9月)	%	2.3
		非農業部門雇用者数(9月)	前月差(万人)	4.3
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(9月)	前年比(%)	2.2
			前月比(%)	3.7
		ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(11月)		0.3
	中国	貿易収支(10月)	10億ドル	50.3
		輸出総額(ドル建て)(10月)	前年比(%)	90.1
		輸入総額(ドル建て)(10月)	前年比(%)	▲1.1
11/9(日)	中国	消費者物価指数(10月)	前年比(%)	1.0
			0.2	▲0.3

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正) 米国政府閉鎖のため、一部指標の発表が遅れる見込み
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(11～2月)

	11月	12月	1月	2月
日 本	4 新車販売台数(10月)	1 新車販売台数(11月)	5 新車販売台数(12月)	6 家計調査(12月)
	5 日銀金融政策決定会合議事要旨	1 法人企業統計調査(7～9月期)	8 毎月勤労統計(11月速報)	6 景気動向指数(12月)
	6 毎月勤労統計(9月速報)	2 消費動向調査(11月)	8 消費動向調査(12月)	9 毎月勤労統計(12月速報)
	7 家計調査(9月)	5 家計調査(10月)	9 家計調査(11月)	9 景気ウォッチャー調査(1月)
	10 景気動向指数(9月)	5 景気動向指数(10月)	9 景気動向指数(11月)	9 国際収支(12月速報)
	11 景気ウォッチャー調査(10月)	8 毎月勤労統計(10月速報)	13 景気ウォッチャー調査(12月)	10 マネースtock(1月速報)
	11 国際収支(9月速報)	8 GDP(7～9月期2次速報)	13 国際収支(11月速報)	12 企業物価指数(1月)
	12 マネースtock(10月速報)	8 景気ウォッチャー調査(11月)	14 マネースtock(12月速報)	16 設備稼働率(12月)
	13 企業物価指数(10月)	8 国際収支(10月速報)	15 企業物価指数(12月)	16 GDP(10～12月期1次速報)
	14 第3次産業活動指数(9月)	9 マネースtock(11月速報)	19 設備稼働率(11月)	17 第3次産業活動指数(12月)
	17 設備稼働率(9月)	10 企業物価指数(11月)	19 機械受注統計(11月)	18 貿易統計(1月)
	17 GDP(7～9月期1次速報)	11 法人企業景気予測調査(10～12月期)	19 第3次産業活動指数(11月)	19 機械受注統計(12月)
	19 貿易統計(10月)	12 設備稼働率(10月)	22 貿易統計(12月)	20 消費者物価(1月全国)
	19 機械受注統計(9月)	15 日銀短観(12月調査)	22 日銀金融政策決定会合(22・23日)	27 消費者物価(2月都区部)
	21 消費者物価(10月全国)	15 第3次産業活動指数(10月)	23 消費者物価(12月全国)	27 商業動態統計(1月速報)
	28 労働力調査(10月)	17 貿易統計(11月)	23 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	27 鉱工業生産(1月速報)
	28 消費者物価(11月都区部)	17 資金循環統計(7～9月期速報)	28 日銀金融政策決定会合議事要旨	27 住宅着工統計(1月)
	28 商業動態統計(10月速報)	17 機械受注統計(10月)	29 消費動向調査(1月)	
	28 鉱工業生産(10月速報)	18 日銀金融政策決定会合(18・19日)	30 労働力調査(12月)	
	28 一般職業紹介(10月)	19 消費者物価(11月全国)	30 消費者物価(1月都区部)	
	28 住宅着工統計(10月)	24 日銀金融政策決定会合議事要旨	30 商業動態統計(12月速報)	
		25 住宅着工統計(11月)	30 鉱工業生産(12月速報)	
		26 労働力調査(11月)	30 一般職業紹介(12月)	
		26 消費者物価(12月都区部)	30 住宅着工統計(12月)	
		26 商業動態統計(11月速報)		
		26 鉱工業生産(11月速報)		
		26 一般職業紹介(11月)		

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(11～2月)

	11月	12月	1月	2月
米 国	3 製造業ISM指数(10月)	1 製造業ISM指数(11月)	7 製造業新規受注(11月)	4 製造業新規受注(12月)
	4 貿易収支(9月)	3 非製造業ISM指数(11月)	8 貿易収支(11月)	5 貿易収支(12月)
	4 製造業新規受注(9月)	4 貿易収支(10月)	9 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月速報)	5 労働生産性(10～12月期暫定)
	5 非製造業ISM指数(10月)	5 雇用統計(11月)	9 雇用統計(12月)	6 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月速報)
	6 労働生産性(7～9月期暫定)	5 製造業新規受注(10月)	12 米3年国債入札	6 雇用統計(1月)
	7 雇用統計(10月)	5 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月速報)	12 米10年国債入札	11 CPI(1月)
	7 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月速報)	8 米3年国債入札	13 米30年国債入札	12 PPI(1月)
	10 米3年国債入札	9 労働生産性(7～9月期改定)	13 CPI(12月)	17 ニューヨーク連銀製造業業況指数(2月)
	12 米10年国債入札	9 FOMC(9・10日)	14 PPI(12月)	17 小売売上高(1月)
	13 CPI(10月)	9 米10年国債入札	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(1月)	18 鉱工業生産・設備稼働率(1月)
	13 米30年国債入札	10 CPI(11月)	15 小売売上高(12月)	18 住宅着工・許可件数(1月)
	14 PPI(10月)	11 PPI(11月)	16 鉱工業生産・設備稼働率(12月)	20 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月確報)
	14 小売売上高(10月)	11 米30年国債入札	21 米20年国債入札	25 新築住宅販売件数(1月)
	17 ニューヨーク連銀製造業業況指数(11月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(12月)	21 住宅着工・許可件数(12月)	26 個人所得・消費支出(1月)
	18 ネット対米証券投資(9月)	16 住宅着工・許可件数(11月)	23 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月確報)	26 GDP(10～12月期暫定)
	18 鉱工業生産・設備稼働率(10月)	16 鉱工業生産・設備稼働率(11月)	26 米2年国債入札	26 耐久財受注(1月)
	18 FOMC議事録(10/28・29分)	17 米20年国債入札	27 米5年国債入札	
	19 住宅着工・許可件数(10月)	17 小売売上高(11月)	27 FOMC(27・28日)	
	19 米20年国債入札	18 経常収支(7～9月期)	27 新築住宅販売件数(12月)	
	20 中古住宅販売件数(10月)	18 ネット対米証券投資(10月)	28 耐久財受注(12月)	
	20 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月)	18 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(12月)	29 米7年国債入札	
	21 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月確報)	19 個人所得・消費支出(11月)	29 個人所得・消費支出(12月)	
	21 景気先行指数(11月)	19 GDP(7～9月期確定)	29 GDP(10～12月期速報)	
	24 米2年国債入札	19 企業収益(7～9月期改定)	30 雇用コスト指数(10～12月期)	
	25 中古住宅販売仮契約指数(10月)	19 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月確報)		
	25 米5年国債入札	19 中古住宅販売件数(11月)		
	26 個人所得・消費支出(10月)	19 景気先行指数(12月)		
	26 GDP(7～9月期暫定)	22 米2年国債入札		
	26 企業収益(7～9月期暫定)	23 新築住宅販売件数(11月)		
	26 新築住宅販売件数(10月)	23 米5年国債入札		
	26 耐久財受注(10月)	24 耐久財受注(11月)		
	26 ページブック(地区連銀経済報告)	24 カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月)		
	26 カンファレンスボード消費者信頼感指数(11月)	24 米7年国債入札		
	26 米7年国債入札	29 中古住宅販売仮契約指数(11月)		
	28 シカゴPMI指数(11月)	30 シカゴPMI指数(12月)		
		30 FOMC議事録(12/9・10分)		
欧 州	6 英中銀金融政策委員会(6日)	17 ECB政策理事会(17・18日)		4 ECB政策理事会(4・5日)
		18 英中銀金融政策委員会(18日)		5 英中銀金融政策委員会(5日)

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

みずほレポート

「中国式イノベーション」は持続可能か？

～カギは市場創造型への回帰と民間の活力維持～

(2025年11月5日 発刊)

中国式イノベーションを「国家の戦略的主導と民間の市場志向が組み合わさった技術革新モデル」と定義し、その実力と行方を分析

【みずほレポート】

「中国式イノベーション」は持続可能か？
～カギは市場創造型への回帰と民間の活力維持～

みずほサーチ&テクノロジーズ
調査部

2025年11月5日

ともに挑む。ともに実る。
MIZUHO

© 2025 Mizuho Research & Technologies, Ltd.

1. 「中国式イノベーション」と中国の産業政策
「中国式イノベーション」とは何か？ 中国の産業政策との関係は？
2. 中国のイノベーション能力の検証
中国のイノベーション能力はどの程度か？ 弱点はあるのか？
3. 「中国式イノベーション」の行方
「中国式イノベーション」は持続可能なのか？

URL

https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/2025/research_0141.html

QR
コード

レポート



みずほレポート

日本経済の持続的・包摂的成長に向けた処方箋

～求められる国内供給力・企業競争力の強化。高市政権の方向性とも合致～
(2025年10月27日発刊)

内外の経済環境変化のなか、日本経済は今後どのように成長していくか？

みずほレポート

日本経済の持続的・包摂的成長に向けた処方箋

～求められる国内供給力・企業競争力の強化。高市政権の方向性とも合致～

みずほサーチ&テクノロジーズ

2025年10月27日

ともに進む。ともに実る。

MIZUHO

© 2025 Mizuho Research & Technologies, Ltd.

■日本の経済成長率は米欧を下回る。特にICTや無形資産の資本投入が不足

■積極的産業政策の推進が、設備投資拡大による国内供給力強化の鍵

■生産性向上による競争力強化には、企業の新陳代謝促進や研究開発費の増加が重要

■政策効果の発現により、実質経済成長率1%（現状対比+0.5%Pt）も視野に

URL

https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/2025/research_0136.html

QR
コード

レポート



お問い合わせ先;chousa-info@mizuho-rt.co.jp

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。